

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 昭和鉄工株式会社 上場取引所 福
 コード番号 5953 URL http://www.showa.co.jp/
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 福田俊仁
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 伊達正治 (TEL) 092-933-6231
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,933	△8.1	154	△49.1	148	△48.2	109	△50.7
29年3月期第2四半期	6,457	37.5	303	—	287	—	221	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 375百万円(23.2%) 29年3月期第2四半期 305百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	134.07	—
29年3月期第2四半期	271.75	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	14,882	4,151	27.9
29年3月期	14,867	3,840	25.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 4,151百万円 29年3月期 3,840百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は5円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△6.8	200	△65.9	200	△69.0	150	△70.7	184.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	897,000株	29年3月期	897,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	82,599株	29年3月期	82,557株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	814,413株	29年3月期2Q	814,566株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第95回定時株主総会において、株式併合について承認認可され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の連結業績予想
 1株当たりの配当金 期末5円
- 平成30年3月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益 通期18.42円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前期に引き続き、政府の各種経済政策や日銀の金融政策等を背景に、雇用・所得環境の改善が続き、底堅い内外需に支えられ回復基調で推移しました。一方で、米国政権の政策運営や北朝鮮情勢等の不透明感が日本経済に影響を及ぼしかねない状況となっております。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「本業回帰で筋肉質な企業体質を実現する！」の3年目の年として、平成31年度までに連結売上高120億円以上、安定的に連結売上高営業利益率4%以上を実現するため、重点課題である「事業の選択と集中」、「差別化新製品の開発」及び「固定費の最小化」に取り組んでまいりました。また、中期経営計画達成のため、効率的な事業戦略を検討する「Project Skye」のもと、4つのタスクフォースを中心に改革を継続推進しております。

これらの取り組みを実施してまいりましたが、前期大幅な増収となった大型案件が当期はなく、反動減の影響で当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、59億3千3百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

損益面につきましては、営業利益1億5千4百万円（前年同期比49.1%減）、経常利益1億4千8百万円（前年同期比48.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億9百万円（前年同期比50.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・機器装置事業

機器装置事業につきましては、「Project Skye」による営業・サービス改革の効果もあり、ボイラー、ヒーター、業務用エコキュート等の熱源機器やファンコイルユニット、ヒートポンプ式空調機器の売上が順調に推移しました。また、環境機器も電気ヒーターを中心に好調に推移しましたが、前期大幅な増収であったサーモデバイス機器の反動減で減収となりました。

この結果、当事業の売上高は38億8千2百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、景観製品の売上は、転売売上が10月に延期のため、減少となりました。 casting品においては、精密 casting品は堅調に推移しましたが、特殊 casting品は客先の在庫調整の影響により売上は減少しました。

この結果、当事業の売上高は7億7百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、有料サービス及び設備工事が順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は13億4千2百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1千4百万円増加し、148億8千2百万円となりました。主な要因は、有価証券が2億円、投資有価証券が1億4百万円、たな卸資産が1億4千1百万円及び建設仮勘定が1億3千9百万円増加した一方、現金及び預金が6億9千5百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ2億9千6百万円減少し、107億3千万円となりました。主な要因は、短期借入金が1億3千万円増加した一方、長期借入金が2億8千万円、未払法人税等が6千9百万円及び退職給付に係る負債が6千万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ3億1千万円増加し、41億5千1百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が2億1千9百万円及び退職給付に係る調整額が5千3百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億4千6百万円減少し26億6千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果支出した資金は2億2千2百万円(前年同期は8千8百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億4千8百万円による増加と、たな卸資産の増加額1億4千1百万円、売上債権の増加額1億1百万円、その他の資産・負債の増減額1億3千1百万円による減少であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は2億9千8百万円(前年同期は8千3百万円の獲得)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出2億4千7百万円による減少であります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は2億2千5百万円(前年同期は9億5千6百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入3億円による増加と、長期借入金の返済による支出4億5千万円、配当金の支払額6千5百万円による減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日公表時から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,496	2,800
受取手形及び売掛金	3,622	3,674
電子記録債権	228	277
有価証券	—	200
商品及び製品	217	267
仕掛品	888	963
原材料	304	320
その他	41	97
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	8,794	8,599
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,611	1,611
その他(純額)	1,103	1,227
有形固定資産合計	2,715	2,839
無形固定資産		
	60	61
投資その他の資産		
投資有価証券	2,826	2,930
その他	497	478
貸倒引当金	△26	△27
投資その他の資産合計	3,296	3,381
固定資産合計	6,072	6,282
資産合計	14,867	14,882
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,691	2,702
短期借入金	3,520	3,650
未払法人税等	121	52
その他	1,161	1,046
流動負債合計	7,494	7,451
固定負債		
長期借入金	805	525
退職給付に係る負債	2,139	2,079
繰延税金負債	212	298
その他	374	376
固定負債合計	3,532	3,279
負債合計	11,027	10,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,225
利益剰余金	1,028	1,072
自己株式	△147	△147
株主資本合計	3,747	3,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575	794
為替換算調整勘定	74	68
退職給付に係る調整累計額	△556	△503
その他の包括利益累計額合計	93	359
純資産合計	3,840	4,151
負債純資産合計	14,867	14,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,457	5,933
売上原価	4,949	4,567
売上総利益	1,507	1,365
販売費及び一般管理費	1,203	1,210
営業利益	303	154
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	30	33
その他	14	17
営業外収益合計	52	52
営業外費用		
支払利息	33	27
為替差損	18	5
持分法による投資損失	12	13
その他	5	12
営業外費用合計	69	58
経常利益	287	148
税金等調整前四半期純利益	287	148
法人税、住民税及び事業税	65	39
法人税等合計	65	39
四半期純利益	221	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	221	109

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	221	109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	219
退職給付に係る調整額	56	53
持分法適用会社に対する持分相当額	△64	△5
その他の包括利益合計	83	266
四半期包括利益	305	375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305	375
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	287	148
減価償却費	77	84
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24	△6
受取利息及び受取配当金	△37	△35
支払利息	33	27
持分法による投資損益(△は益)	12	13
売上債権の増減額(△は増加)	△265	△101
たな卸資産の増減額(△は増加)	139	△141
仕入債務の増減額(△は減少)	△228	11
その他の資産・負債の増減額	92	△131
その他	-	0
小計	135	△132
利息及び配当金の受取額	37	35
利息の支払額	△30	△28
法人税等の支払額	△62	△98
法人税等の還付額	9	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	88	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70	△106
定期預金の払戻による収入	70	56
有価証券の償還による収入	200	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△115	△247
投資有価証券の売却による収入	-	0
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	83	△298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△900	-
長期借入れによる収入	100	300
長期借入金の返済による支出	△110	△450
配当金の支払額	△40	△65
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△5	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△956	△225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△784	△746
現金及び現金同等物の期首残高	3,452	3,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,668	2,667

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。